

令和6年6月28日
復興庁

令和5年度「新ハンズオン支援事業（個社支援）」の成果について

復興庁では、民間企業等からの出向職員（政策調査官）の知見を活用し、各種の専門家とともに被災地域企業の経営課題を解決する新ハンズオン支援事業（個社支援・グループ支援）を実施しています。

この度、復興庁が令和5年度に実施したこれらの事業の成果についてとりまとめましたのでお知らせします。

（添付資料）

別紙 令和5年度「新ハンズオン支援事業（個社支援）」の成果

本件問合せ先

復興庁企業連携推進室 西沖、嶋根、岩淵、
茂呂、中村（太）

TEL : 03-6328-0267

令和5年度「新ハンズオン支援事業（個社支援）」の成果

復興庁では、民間企業等からの出向職員（政策調査官）の知見・経験や、専門家による経営的助言を活用して、様々な経営課題を抱える被災地域企業や企業等のグループに寄り添いながら経営課題を解決する「新ハンズオン支援事業（個社支援・グループ支援）」を実施しています。

この度、令和5年度に実施した同事業における個社支援の代表事例を以下のとおりとりまとめました。

【主な支援内容】

<個社支援>

○卸から、売上・営業利益向上をもたらすいちご狩り新規事業への挑戦

（株式会社トライベリーファーム）

→いちご狩り新規事業のコンセプトを「Enjoy トライベリー」として、サービス開発、集客、接客・オペレーションのOJTを実施。

○生産現場の業務効率化と、経営改善へ向けた高付加価値商品開発、事業計画策定

（三晃食品株式会社）

→生産性向上と経営改善が支援要望であったが、そのための人材教育、新商品開発も併せて実施。

など 計 12 件

※ 上記代表事例の詳細については次ページ以降をご覧ください。

代表的な個社支援の事例

支援事業者

株式会社トライベリーファーム（宮城県石巻市）

支援概要

卸から、売上・営業利益向上をもたらすいちご狩り新規事業への挑戦

1. 事業者概要

- いちごの生産・卸・直売：青果市場経由の卸中心で、前年より試験的に直売を実施
- 東日本大震災の被災農家3戸で平成26(2014)年設立
- 農業の復興シンボルとして、地域の認知や事業拡大、利益体質への成長を目指している
- 従業員17人(内正社員2人)

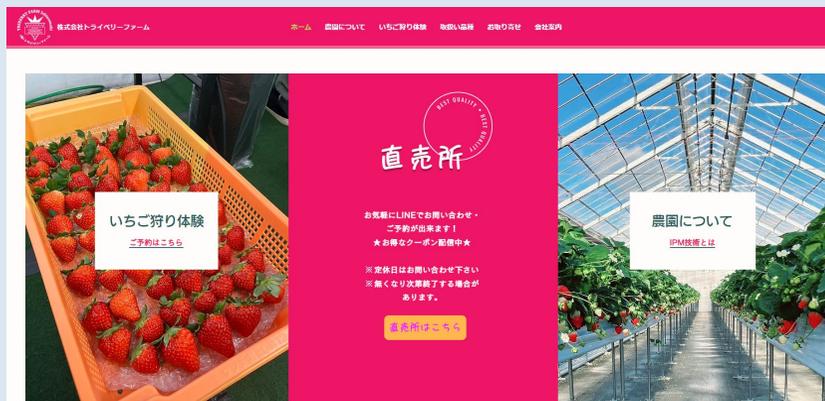
2. 支援背景（課題）

収益力向上

- 青果市場の卸売では取引価格決定権がなく、販売価格の大幅な値上げを見込めない

いちご狩り新規事業のノウハウ習得

- 価格決定権があり収益力向上を見込めるいちご狩り事業を立ち上げたいが、観光事業の経験が無く、サービスや集客のノウハウがない



▲ ホームページ



▲ ホームページ(いちご狩り紹介ページ)

いちご狩り新規事業のコンセプトを「Enjoy トライベリー」として、サービス開発、集客、接客・オペレーションのOJTを実施し、狙い通りの売上・営業利益率増につながった。

3. 支援内容

サービス開発

- コンセプト作成「Enjoy トライベリー」
- 競合との差別化訴求ポイント明確化(開園開始時期早期化、栽培品種等)
- 体験コンテンツ作り(チェキ撮影サービス等)

集客

- マスコミ取材(テレビ2件、ラジオ2件、新聞3件)、チラシ、SNS、ホームページ等での告知
- 予約サイト開設

接客・オペレーションのOJT

- 開園期間を通じたOJTにより、スタッフの接客・オペレーションを改善

5ヵ年事業計画策定

- 売上分析、顧客分析を実施後、事業計画策定

4. 支援の成果

- 直売だけであった前年に比べ、いちご狩りと直売の売上が2倍以上、事業全体の営業利益率が3倍近く、お客様来園数も2倍近く伸長
- スタッフの成長が見られ、接客・オペレーションの改善に積極的に対応
- 今後5ヵ年の売上、営業利益の目標と、いちご狩りスペース拡大方針が明確化



▲ 案内チラシ



▲ いちご狩り取材シーン

支援事業者

三晃食品株式会社（宮城県塩竈市）

支援概要

生産現場の業務効率化と、経営改善へ向けた高付加価値商品開発、事業計画策定

1. 事業者概要

- 焼魚、漬魚、煮魚等、水産加工品の製造販売（蒲焼、粕漬、味噌煮等）
- 昭和57(1982)年創業
- 従業員40人(内正社員14人)



▲ ホームページ

2. 支援背景（課題）

生産性向上

- 日本人従業員の高齢化・退職、外国人技能実習生減員があり作業スピードが低下している
- 1日の目標処理量に達していない(目標12ケース、現状8ケース)

経営改善

- 原料、包材、輸送費高騰を価格転嫁できず、経営改善が必要



▲ 生産工程（ホームページより）

生産性向上と経営改善が支援要望であったが、そのための人材教育、新商品開発も併せて実施し、協働作業効率化・円滑な業務遂行、高付加価値商品開発の常態化につながった。

3. 支援内容

現状把握

- 生産現場にて、個人の作業性と協働作業の問題点を観察
- アンケートと個別面談を実施

研修開催(業務効率化、コミュニケーション)

- 協働作業効率化、円滑な業務遂行、時間短縮等を図るため、5S、報連相を徹底

高付加価値の新商品開発

- 未利用だった大あなごを活用した高付加価値の商品開発と、試食会におけるアンケートを実施

3ヵ年事業計画策定

- 経営改善へ向けて、新商品開発を柱に経営目標や行動計画等を明確化

4. 支援の成果

- 社員の役割意識がかわり、協働作業効率化に寄与
- これまで無かった高付加価値の商品開発に挑戦し、開発メンバー同やりがいと手応えを実感し、新商品開発プロジェクトを常態化



◀ 研修シーン



◀ 高付加価値新商品
大あなご
醤油漬け焼き

試食会シーン ▶